



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディスコ

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 溝呂木 斉

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,730	16.2	4,667	—	4,560	212.2	2,470	883.6
21年3月期	53,108	△42.0	76	△99.6	1,460	△92.1	251	△97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	73.51	72.19	2.9	3.7	7.6
21年3月期	7.41	7.40	0.3	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 27百万円 21年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	124,313	88,091	70.3	2,599.69
21年3月期	123,925	86,328	69.2	2,552.54

(参考) 自己資本 22年3月期 87,367百万円 21年3月期 85,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,017	△13,950	△15,411	15,247
21年3月期	4,605	△13,586	24,363	33,418

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	675	269.9	0.8
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	672	27.2	0.8
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,300	96.5	7,100	—	7,200	—	4,600	—	136.88
通期	86,500	40.1	12,100	159.2	13,200	189.4	8,400	240.0	249.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,004,418株 21年3月期 34,004,418株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 397,346株 21年3月期 399,666株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,856	23.2	2,135	—	3,017	—	1,677	—
21年3月期	40,458	△44.9	△1,783	—	225	△98.6	△344	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	49.93	49.03
21年3月期	△10.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	116,746	83,319	70.9	2,461.69
21年3月期	117,449	82,124	69.6	2,431.31

(参考) 自己資本 22年3月期 82,730百万円 21年3月期 81,703百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,000	111.9	5,200	—	5,700	—	3,500	—	104.14
通期	72,000	44.4	8,500	298.0	10,000	231.4	5,900	251.7	175.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

■経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の半導体市場は、期初は世界同時不況の影響を受け、極めて低迷しておりましたが、後半にかけて最終製品需要の増加に伴い大きく回復してまいりました。四半期ごとの推移では、第1四半期においては、いち早くアジア地域で生産活動に動きが始め稼働率の改善がはかられたものの設備投資はほとんど実施されませんでした。第2四半期以降、高輝度LED増産のための設備投資、第3四半期以降はサブコンを中心に投資再開が見られるなど、アジア地域をけん引役として一気に回復基調に転じてまいりました。

当社グループは、厳しい事業環境に対応すべく一時帰休や不況対策の実施により徹底したコスト削減に努めた一方で、好転する市場環境に合わせ、積極的な販売活動と生産対応に努めることにより、営業損益は前年度と比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高617億30百万円（前年度比16.2%増）、営業利益46億67百万円（前年度は76百万円の利益）、経常利益45億60百万円（前年度比212.2%増）、当期純利益は24億70百万円（前年度比883.6%増）となりました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当期の精密切断装置の売上高は、高輝度LED切断用レーザソーの需要活発化、半導体IC向けブレードダイサやパッケージシンギュレーションダイサの需要回復などにより、前年度と比べて大きく増加しました。また、精密研削装置においても、下期にかけてサブコンなどの設備投資再開で回復の兆しが見られたこともあり、前年度並みの売上となりました。精密加工ツールは、為替の影響もありましたが早期に顧客の設備稼働率が上昇し、半導体需要も旺盛であったことから、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高601億37百万円（前年度比18.0%増）、営業利益73億8百万円（前年度比166.2%増）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界や製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車や電子部品向け一般砥石の製造・販売を行っております。下期にかけて徐々に回復の兆しも見られましたが、依然として厳しい経済環境の影響により、売上高14億62百万円（前年度比25.0%減）、営業利益26百万円（前年度比78.2%減）となりました。

(ハ) その他事業

当事業は半導体製造装置メーカーなどにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。当期の業績は、売上高1億30百万円（前年度比25.2%減）、営業損失81百万円（前年度は74百万円の損失）となりました。

③ 所在地別セグメント業績

(イ) 国内

当セグメントは国内のほか、現地代理店（主に台湾・韓国）を通じて販売している売上高も含んでいます。当期は精密加工ツールと精密加工装置の需要が回復したことから売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

売上高は410億44百万円（前年度比28.0%増）となり、営業利益は49億32百万円（前年度比330.8%増）となりました。

(ロ) 在外

北米地域における売上高は35億61百万円（前年度比5.8%減）、営業利益は1億38百万円（前年度は1億38百万円の損失）となりました。アジア地域における売上高は110億81百万円（前年度比13.8%増）、営業利益は11億92百万円（前年度比252.3%増）となりました。ヨーロッパ地域における売上高は60億43百万円（前年度比19.5%減）、営業利益は8億96百万円（前年度比0.4%増）となりました。

④ 海外売上高

海外売上高は仕向け地域別に見ますと、北米地域36億41百万円（前年度比3.6%増）、アジア地域344億3百万円（前年度比52.6%増）、ヨーロッパ地域54億57百万円（前年度比26.8%減）となりました。

その結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は70.5%（前年度は63.1%）と7.4ポイント増加しました。

■次期の見通し

半導体市場は引き続き堅調に推移するものと見られ、メーカー各社における設備投資は増加すると見込まれます。平成23年3月期の連結業績は、売上高865億円（前年度比40.1%増）、営業利益121億円（前年度比159.2%増）、経常利益132億円（前年度比189.4%増）、当期純利益84億円（前年度比240.0%増）と予想しております。

■財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前期末と比べ3億88百万円増加し、1,243億13百万円となりました。

流動資産合計は前期末と比べ33億79百万円減少し、629億26百万円となりました。これは製品需要の回復により受取手形および売掛金が121億24百万円増加した一方で、借入金の期限前返済などにより現金及び預金が151億70百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は37億65百万円増加し、613億64百万円となりました。これは桑畑工場の新棟竣工などに伴い有形固定資産が51億36百万円増加した一方で投資その他の資産が13億44百万円減少したことによるものです。

当期末の負債合計は前期末と比べ13億74百万円減少し、362億21百万円となりました。

流動負債合計は109億13百万円増加し、227億84百万円となりました。これは製品需要の回復による材料等の仕入れが増加したことにより、支払手形及び買掛金が89億55百万円増加したこと、またその他未払金等が34億11百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は122億88百万円減少し、134億37百万円となりました。これは設備投資を目的とした転換社債型新株予約権付社債により100億円の資金調達を実施した一方で27億円の銀行保証付変動利付私募債の買入消却を行ったこと、支払金利などの圧縮を図るために、長期借入金の197億47百万円の期限前返済を行ったことによるものです。

当期末の純資産は前期末と比べ17億63百万円増加し、880億91百万円となりました。この結果自己資本比率は70.3%（前期末比1.1ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から181億70百万円減少し152億47百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、将来の事業環境を見据えた設備投資を高水準で行った結果、29億32百万円の資金支出となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は110億17百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が40億46百万円となったほか、減価償却費53億64百万円などの資金増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は139億50百万円となりました。これは主に桑畑工場や茅野工場に係る有形固定資産の取得による支出106億44百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で支出した資金は154億11百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出216億51百万円や銀行保証付変動利付私募債の買入消却による支出30億円があった一方で、転換社債型新株予約権付社債発行による収入99億76百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	70.8	71.5	75.0	69.2	70.3
時価ベースの自己資本比率（%）	261.5	215.0	122.8	66.0	155.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.1	0.1	6.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	420.7	292.7	393.1	63.7	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

■利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績連動型の配当政策を採用しており、配当性向は連結当期純利益の20%としています。但し利益水準に関わらず、最低年間20円を安定配当として維持します。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）及び設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、その超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結利益が赤字になった場合は、安定配当である20円を見直しする可能性があります。

また当社では、経営目標の一つとして4年累計で20%以上の個別売上高経常利益率を維持する態勢が出来ていることを掲げていますが、連結においても本指標を達成した場合、配当性向を24%とします。

当期の配当につきましては、連結配当性向20%を適用した場合、1株当たり年間配当額が15円となることから、安定配当である1株当たり年間20円を適用いたします。それにより中間配当は10円としましたので、期末配当は10円とさせていただきます。

次期の配当については、業績予想に基づき1株あたり年間50円を予定しております。

■事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

①半導体市場等の変動による影響

当社グループは世界中の半導体メーカーや電子部品メーカー向けに製品を製造・販売しているため、お客様の設備投資動向や生産動向の影響を受けます。特に半導体は、需給のバランスによって変化する市場であり、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けます。そのためサイクルの下降局面や予期せぬ市場変動によってお客さまが設備投資凍結や減産などを行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術の誕生による影響

当社グループは主に半導体シリコンウェーハ加工用の半導体切断・研削装置や精密ダイヤモンド砥石を製造・販売しております。今後、精密ダイヤモンド砥石に替わる加工技術が誕生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、レーザーを製品化しております。

③災害等の発生による影響

当社グループは東京都大田区内に本社・R&Dセンター、広島県及び長野県に生産拠点を有しております。今後、それらの地区に大規模な地震や新型インフルエンザなどが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

④為替の変動

当社グループは国内で製品を製造し、世界中の半導体メーカー、電子部品メーカーへ輸出しております。基本は円建て取引ですが、地域、お客さまによっては米ドルなどの外貨建ての決済ニーズがあります。そのため、為替変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他

上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」をビジネステーマとして定め、「切る」、「削る」、「磨く」という3つの技術の領域から逸脱することなく、日々進歩していく科学を人々の暮らしの豊かさや快適に帰結させていくことを社会的使命（ミッション）としています。また、売上やシェア、規模の拡大などを企業としての成長と捉えず、当社のミッションの実現度が向上すること、またお客様・株主・取引先・従業員などのすべてのステークホルダーとの価値交換性が向上することを「成長」と定義しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社は、1997年より2010年におけるあるべき姿として「DISCO VISION」を掲げております。DISCO VISIONでは、定量的な目標に偏らず「事業像」「経済像」「組織像」「人的資源像」「文化像」「社会的評価像」という定性的な側面についてあるべき姿を定義し、それぞれの像の状態を指標化し、達成状況を毎年確認できる仕組みを構築しております。

特に経済像では、4年累計で20%以上の個別売上高経常利益率を維持する態勢を構築することとし、シリコンサイクルによる業績の大きな変動に捉われることなく成長を図ってまいります。定期的に行っているCS（お客様満足度）調査やSS（サプライヤー満足度）調査、ES（従業員満足度）調査などの結果を指標化し、改善活動を実施することで、企業活動の質の向上を図っております。

これらの実現のために、企業としての価値観である「DISCO VALUES」をすべての構成員が理解し、日々の活動において実践・実現できるよう共有活動を徹底する一方で、企業としての組織能力を高めるために、PIM(Performance Innovation Management)というマネジメント手法をグループ全社で推進し、組織全体の進化を加速しています。

(3) 会社の対処すべき課題

①高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の開発とCS（お客様満足度）の向上

当社の社会的使命（ミッション）を果たすために、半導体・各種電子部品の技術革新を支える高度なKiru・Kezuru・Migaku技術開発を継続的に実施していくことが必要となります。また、継続的な開発投資を可能にする財務的・経営的基盤作りに注力して取り組んでまいります。

さらに、お客様のニーズに対し、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションを迅速に提供し、CS（お客様満足度）の向上を図っていくためのリソースの最適化および仕組みづくりを進めてまいります。

②BCM（Business Continuity Management:事業継続管理）体制の強化

「お客様が安心して取引できる会社にする」「従業員が安心して働ける会社にする」ことを目指す姿として、事業継続管理体制の構築、維持に取り組んでおります。当社の事業継続を阻害する脅威（事業拠点における地震およびパンデミック）を想定し、耐震対策の実施、防災体制の構築、重要製品の部材の備蓄、従業員の訓練の実施など、災害に強い企業づくりを更に進めてまいります。

③DISCO VISIONの達成と新たなVISION策定

2010年はDISCO VISION達成の年であり、各項目に設定された指標を達成するための活動を重点的に取り組んでまいります。また2020年を達成年とする新たなDISCO VISIONを策定していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,418	18,247
受取手形及び売掛金	10,963	23,087
商品及び製品	5,533	5,007
仕掛品	5,138	5,920
原材料及び貯蔵品	8,106	7,612
繰延税金資産	980	1,258
その他	2,237	1,854
貸倒引当金	△71	△63
流動資産合計	66,306	62,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,324	※1 28,933
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,636	※1 7,751
工具、器具及び備品（純額）	※1 935	※1 714
土地	12,787	12,794
建設仮勘定	6,858	3,484
有形固定資産合計	48,542	53,678
無形固定資産		
その他	782	756
無形固定資産合計	782	756
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 900	※2 581
繰延税金資産	1,521	464
長期預金	※3 5,200	5,200
その他	689	722
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	8,274	6,929
固定資産合計	57,598	61,364
繰延資産		
社債発行費	20	22
繰延資産合計	20	22
資産合計	123,925	124,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,602	12,557
短期借入金	1,072	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 1,903	—
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	214	403
賞与引当金	1,358	1,851
役員賞与引当金	—	61
製品保証引当金	117	197
その他	3,301	6,713
流動負債合計	11,871	22,784
固定負債		
社債	2,700	—
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	※3, ※4 21,747	2,000
退職給付引当金	507	777
役員退職慰労引当金	28	37
負ののれん	209	119
その他	531	501
固定負債合計	25,725	13,437
負債合計	37,596	36,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,599	15,604
利益剰余金	57,342	59,141
自己株式	△1,071	△1,065
株主資本合計	86,388	88,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	11
為替換算調整勘定	△610	△841
評価・換算差額等合計	△610	△829
新株予約権	421	589
少数株主持分	130	134
純資産合計	86,328	88,091
負債純資産合計	123,925	124,313

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		53,108		61,730
売上原価	※1, ※5	28,034	※1, ※5	33,038
売上総利益		25,073		28,691
販売費及び一般管理費	※2, ※5	24,997	※2, ※5	24,023
営業利益		76		4,667
営業外収益				
受取利息		134		60
負ののれん償却額		123		89
持分法による投資利益		29		27
助成金収入		600		37
為替差益		359		—
その他		247		201
営業外収益合計		1,495		416
営業外費用				
支払利息		52		346
売上割引		24		15
為替差損		—		103
その他		34		58
営業外費用合計		111		523
経常利益		1,460		4,560
特別利益				
前期損益修正益		53		—
固定資産売却益	※3	7	※3	2
一時帰休助成金収入		—		248
その他		11		39
特別利益合計		72		290
特別損失				
固定資産除売却損	※4	468	※4	71
投資有価証券評価損		—		347
特別退職金		45		112
一時帰休費用		158		176
その他		90		97
特別損失合計		762		805
税金等調整前当期純利益		770		4,046
法人税、住民税及び事業税		639		814
法人税等調整額		△98		758
法人税等合計		540		1,573
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△21		2
当期純利益		251		2,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,517	14,517
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	14,517	14,517
資本剰余金		
前期末残高	15,599	15,599
当期変動額		
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	15,599	15,604
利益剰余金		
前期末残高	58,924	57,342
当期変動額		
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益	251	2,470
当期変動額合計	△1,581	1,798
当期末残高	57,342	59,141
自己株式		
前期末残高	△270	△1,071
当期変動額		
自己株式の取得	△801	△0
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△801	5
当期末残高	△1,071	△1,065
株主資本合計		
前期末残高	88,770	86,388
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益	251	2,470
自己株式の取得	△801	△0
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	△2,382	1,809
当期末残高	86,388	88,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	11
当期変動額合計	△24	11
当期末残高	0	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	136	△610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747	△230
当期変動額合計	△747	△230
当期末残高	△610	△841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	△610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△771	△219
当期変動額合計	△771	△219
当期末残高	△610	△829
新株予約権		
前期末残高	207	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	168
当期変動額合計	213	168
当期末残高	421	589
少数株主持分		
前期末残高	525	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	4
当期変動額合計	△395	4
当期末残高	130	134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	89,665	86,328
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益	251	2,470
自己株式の取得	△801	△0
自己株式の処分	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△954	△46
当期変動額合計	△3,336	1,763
当期末残高	86,328	88,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770	4,046
減価償却費	4,656	5,364
のれん償却額	0	—
負ののれん償却額	△123	△89
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	347
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△773	495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	61
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△467	270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	416	31
助成金収入	△600	△37
受取利息及び受取配当金	△142	△67
支払利息	52	346
売上債権の増減額 (△は増加)	15,863	△12,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,023	547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,454	9,120
未払金の増減額 (△は減少)	△3,802	2,485
その他	△397	475
小計	6,837	11,199
利息及び配当金の受取額	158	58
利息の支払額	△72	△268
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,918	△9
助成金の受取額	600	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,605	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△13,677	△10,644
有形固定資産の売却による収入	40	37
投資有価証券の取得による支出	△578	△0
投資有価証券の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△74	△122
定期預金の預入による支出	△200	△9,400
定期預金の払戻による収入	1,000	6,400
その他	△99	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,586	△13,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,047	△73
長期借入れによる収入	23,066	—
長期借入金の返済による支出	△95	△21,651
社債の発行による収入	2,979	9,976
社債の償還による支出	—	△3,000
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△801	△0
配当金の支払額	△1,833	△673
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,363	△15,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,355	△18,170
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	33,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,418	※1 15,247

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の18社であります。</p> <p>㈱テクニスコ ㈱ディーエスディー ㈱ディスコ アブレイシブ システムズ ㈱ディーエスディー九州 ㈱ダイイチコンポーネンツ DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd DD Diamond Corporation DAA Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL ㈱KKMインベストメント</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社DHK Solution Corporation については、持分法を適用しております。 非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL、㈱KKMインベストメント及び関連会社㈱デュラシステムズ、㈱アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD、TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd、DD Diamond Corporation及びDAA Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) Co., Ltd.、TECNISCO (SuZhou) Co., Ltdについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD、DD Diamond Corporation及びDAA Inc. については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の18社であります。 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 …時価のあるもの ---決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） …時価のないもの ---移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料 …当社は総平均法 連結子会社は主として移動平均法 製品・仕掛品 …機械装置については個別法 研削切断工具については主として総平均法 貯蔵品…主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より2～12年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円減少しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 …時価のあるもの 同左 …時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付引当金の計上基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,867百万円、6,842百万円、8,220百万円であります。 2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において、より有用な情報を提供するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」はそれぞれ60百万円、121百万円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末残高1,866百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末残高473百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末残高447百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いいため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 6. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度において、より有用な情報を提供するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん」は299百万円であります。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度7百万円)、「受取手数料」(同5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度6百万円)、「投資有価証券売却益」(同2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度23百万円)、「貸倒損失」(同0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、「その他」に含めて表示することになりました。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は23百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,004百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 172百万円</p> <p>※3. 担保提供資産 長期預金 5,000百万円 上記預金は、金融機関との取引のため根抵当に供しております。 なお、対象債務額は以下のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 500百万円 長期借入金 4,800百万円 <hr/>合計 5,300百万円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当連結会計年度末残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 ①各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成20年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。 ・相対融資 当社の株式会社みずほ銀行との相対による金銭消費貸借契約（当連結会計年度末残高5,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 ①各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成20年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。 	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,548百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 209百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 448 766 571"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>13,132百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>12,132百万円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 638 766 761"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各連結会計年度末日において、当社及び連結子会社各々が貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年3月期決算の末日（うち、1行は直近の決算日の末日）における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) _____</p>	当座貸越限度額	13,132百万円	借入実行残高	1,000百万円	<u>差引額</u>	<u>12,132百万円</u>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="909 448 1420 571"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>10,480百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>9,480百万円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="909 638 1420 761"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>8,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各連結会計年度末日において、当社及び連結子会社各々が貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年3月期決算の末日（うち、1行は直近の決算日の末日）における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において新たに貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="909 1400 1420 1523"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>17,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、BBB－以上に維持すること。</p>	当座貸越限度額	10,480百万円	借入実行残高	1,000百万円	<u>差引額</u>	<u>9,480百万円</u>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>8,000百万円</u>	貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>17,000百万円</u>
当座貸越限度額	13,132百万円																														
借入実行残高	1,000百万円																														
<u>差引額</u>	<u>12,132百万円</u>																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																														
借入実行残高	－百万円																														
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																														
当座貸越限度額	10,480百万円																														
借入実行残高	1,000百万円																														
<u>差引額</u>	<u>9,480百万円</u>																														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																														
借入実行残高	－百万円																														
<u>差引額</u>	<u>8,000百万円</u>																														
貸出コミットメントの総額	17,000百万円																														
借入実行残高	－百万円																														
<u>差引額</u>	<u>17,000百万円</u>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う帳簿切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 108百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う帳簿切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 172百万円
※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
(1) 荷造・運搬費 892百万円	(1) 荷造・運搬費 929百万円
(2) 販売手数料 772百万円	(2) 販売手数料 1,451百万円
(3) 製品保証費 826百万円	(3) 製品保証費 841百万円
(4) 給料・賞与 5,934百万円	(4) 給料・賞与 5,206百万円
(5) 貸倒引当金繰入額 34百万円	(5) 貸倒引当金繰入額 19百万円
(6) 賞与引当金繰入額 667百万円	(6) 賞与引当金繰入額 797百万円
(7) 減価償却費 971百万円	(7) 役員賞与引当金繰入額 61百万円
(8) 研究開発費 8,517百万円	(8) 減価償却費 1,413百万円
	(9) 研究開発費 7,756百万円
※3. 固定資産売却益	※3. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
工具、器具及び備品 4百万円	工具、器具及び備品 0百万円
※4. 固定資産除売却損	※4. 固定資産除売却損
建物及び構築物売却損 0百万円	機械装置及び運搬具売却損 0百万円
機械装置及び運搬具売却損 27百万円	工具、器具及び備品売却損 0百万円
工具、器具及び備品売却損 0百万円	建物及び構築物除売却損 52百万円
建物及び構築物除売却損 412百万円	機械装置及び運搬具除売却損 21百万円
機械装置及び運搬具除売却損 13百万円	工具、器具及び備品除売却損 0百万円
工具、器具及び備品除売却損 15百万円	
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,531百万円	※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,766百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 33,418百万円	現金及び預金勘定 18,247百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000百万円
現金及び現金同等物 33,418百万円	現金及び現金同等物 15,247百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,982	1,950	174	53,108	-	53,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	102	142	(142)	-
計	50,982	1,990	277	53,250	(142)	53,108
営業費用	48,237	1,866	351	50,455	2,576	53,031
営業利益又は営業損失(△)	2,745	123	△74	2,795	(2,718)	76
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	73,023	2,382	167	75,573	48,351	123,925
減価償却費	4,192	83	1	4,277	379	4,656
資本的支出	12,456	24	5	12,486	1,010	13,496

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,137	1,462	130	61,730	-	61,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	167	205	(205)	-
計	60,137	1,500	298	61,936	(205)	61,730
営業費用	52,829	1,473	379	54,682	2,380	57,062
営業利益又は営業損失(△)	7,308	26	△81	7,253	(2,585)	4,667
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	91,806	2,268	348	94,422	29,890	124,313
減価償却費	4,785	55	2	4,843	521	5,364
資本的支出	10,353	20	3	10,377	1,248	11,626

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業…………… [精密加工装置] ダイシングソー、レーザーソー、グラインダ、ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェースプレーナー
[精密加工ツール] ダイシングブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール
[精密電子部品]

(2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業…………… ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,749百万円及び2,621百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,497百万円及び30,180百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子業界関連製品事業で39百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損益への影響はありません。

(当連結会計年度)

(退職給付に係る会計基準の一部改正による変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より2～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子業界関連製品事業で318百万円減少し、産業用研削製品事業で0百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,075	3,781	9,740	7,511	53,108	-	53,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,188	49	957	7	15,204	(15,204)	-
計	46,264	3,830	10,697	7,518	68,312	(15,204)	53,108
営業費用	45,120	3,969	10,359	6,625	66,074	(13,042)	53,031
営業利益又は営業損失(△)	1,144	△138	338	893	2,237	(2,161)	76
II 資産	68,116	1,797	6,232	2,793	78,940	44,984	123,925

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,044	3,561	11,081	6,043	61,730	-	61,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,732	66	836	90	14,726	(14,726)	-
計	54,777	3,627	11,917	6,133	76,456	(14,726)	61,730
営業費用	49,845	3,488	10,725	5,237	69,296	(12,233)	57,062
営業利益	4,932	138	1,192	896	7,160	(2,492)	4,667
II 資産	85,824	1,903	8,785	3,115	99,628	24,684	124,313

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,749百万円及び2,621百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,555百万円及び30,402百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で39百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損益への影響はありません。

(当連結会計年度)

(退職給付に係る会計基準の一部改正による変更)

連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より2～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で318百万円減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1. 海外売上高	3,515	22,548	7,459	33,524
	2. 連結売上高	-	-	-	53,108
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.6	42.5	14.0	63.1
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1. 海外売上高	3,641	34,403	5,457	43,502
	2. 連結売上高	-	-	-	61,730
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	5.9	55.7	8.9	70.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,552.54円	1株当たり純資産額	2,599.69円
1株当たり当期純利益金額	7.41円	1株当たり当期純利益金額	73.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	251	2,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	251	2,470
期中平均株式数 (千株)	33,901	33,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	55	616
(うち転換社債)	-	(475)
(うち新株予約権)	(55)	(141)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 543個)</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 464個)</p> <p>平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 997個)</p> <p>平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 228個)</p> <p>平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 617個)</p> <p>平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 308個)</p> <p>平成19年6月22日定時株主総会決議及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 708個)</p> <p>平成20年10月28日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 834個)</p> <p>平成20年6月24日定時株主総会決議及び平成20年10月28日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 820個)</p>	<p>平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 982個)</p> <p>平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 228個)</p> <p>平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 605個)</p> <p>平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 308個)</p> <p>平成19年6月22日定時株主総会決議及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 695個)</p> <p>平成21年10月29日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 299個)</p> <p>平成21年6月23日定時株主総会決議及び平成21年10月29日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 733個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,954	13,828
受取手形	745	974
売掛金	7,741	18,022
商品及び製品	3,195	3,223
仕掛品	4,789	5,664
原材料及び貯蔵品	7,520	7,033
前払費用	121	127
繰延税金資産	642	1,015
短期貸付金	1,061	976
未収消費税等	864	1,266
その他	996	215
貸倒引当金	—	△98
流動資産合計	57,633	52,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,325	34,508
減価償却累計額	△5,841	△7,342
建物（純額）	18,484	27,166
構築物	788	899
減価償却累計額	△357	△424
構築物（純額）	431	475
機械及び装置	17,643	19,832
減価償却累計額	△11,254	△13,510
機械及び装置（純額）	6,388	6,321
車両運搬具	213	211
減価償却累計額	△157	△180
車両運搬具（純額）	55	31
工具、器具及び備品	3,387	3,545
減価償却累計額	△2,544	△2,911
工具、器具及び備品（純額）	843	633
土地	12,186	12,195
建設仮勘定	6,669	3,456
有形固定資産合計	45,059	50,281
無形固定資産		
特許権	254	202
ソフトウェア	250	232
その他	33	73
無形固定資産合計	538	508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	678	358
関係会社株式	4,142	4,142
出資金	1	1
関係会社出資金	615	1,255
長期貸付金	—	176
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,507	1,696
長期前払費用	116	63
繰延税金資産	1,607	518
長期預金	5,200	5,200
その他	326	291
貸倒引当金	—	△19
投資その他の資産合計	14,196	13,682
固定資産合計	59,795	64,472
繰延資産		
社債発行費	20	22
繰延資産合計	20	22
資産合計	117,449	116,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	945	3,889
買掛金	1,753	7,531
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900	—
1年内償還予定の社債	300	—
未払金	1,843	4,978
未払費用	281	495
未払法人税等	33	107
前受金	27	4
預り金	91	103
賞与引当金	1,110	1,478
役員賞与引当金	—	61
製品保証引当金	43	130
設備関係支払手形	299	168
その他	359	360
流動負債合計	9,989	20,308
固定負債		
社債	2,700	—
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期借入金	21,700	2,000
退職給付引当金	418	626
その他	517	492
固定負債合計	25,335	13,118
負債合計	35,324	33,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金		
資本準備金	15,599	15,599
その他資本剰余金	—	5
資本剰余金合計	15,599	15,604
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34	5
国庫補助金等圧縮積立金	3	2
別途積立金	16,970	16,970
繰越利益剰余金	35,052	36,087
利益剰余金合計	52,655	53,660
自己株式	△1,071	△1,065
株主資本合計	81,700	82,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	12
評価・換算差額等合計	3	12
新株予約権	421	589
純資産合計	82,124	83,319
負債純資産合計	117,449	116,746

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,989	44,092
商品売上高	5,468	5,764
売上高合計	40,458	49,856
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,838	3,195
当期製品製造原価	20,777	26,103
当期商品仕入高	62	91
他勘定受入高	3,722	3,724
合計	27,400	33,115
他勘定振替高	1,900	1,950
商品及び製品期末たな卸高	3,195	3,223
売上原価合計	22,304	27,941
売上総利益	18,153	21,915
販売費及び一般管理費	19,937	19,780
営業利益又は営業損失(△)	△1,783	2,135
営業外収益		
受取利息	102	60
受取配当金	1,460	985
為替差益	—	1
助成金収入	600	37
その他	243	172
営業外収益合計	2,406	1,257
営業外費用		
支払利息	37	312
社債利息	3	29
社債発行費償却	0	20
売上割引	6	2
為替差損	327	—
その他	21	10
営業外費用合計	396	375
経常利益	225	3,017
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
会員権売却益	2	—
一時帰休助成金収入	—	196
その他	0	20
特別利益合計	5	217

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	456	72
投資有価証券評価損	—	337
特別退職金	41	109
一時帰休費用	139	134
その他	162	2
特別損失合計	800	656
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△569	2,578
法人税、住民税及び事業税	99	192
法人税等調整額	△324	708
法人税等合計	△225	900
当期純利益又は当期純損失 (△)	△344	1,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,517	14,517
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	14,517	14,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,599	15,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,599	15,599
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
資本剰余金合計		
前期末残高	15,599	15,599
当期変動額		
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	15,599	15,604
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594	594
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	37	34
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△28
当期変動額合計	△3	△28
当期末残高	34	5
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	4	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	2
別途積立金		
前期末残高	16,970	16,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,970	16,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,225	35,052
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	28
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益又は当期純損失(△)	△344	1,677
当期変動額合計	△2,173	1,035
当期末残高	35,052	36,087
利益剰余金合計		
前期末残高	54,831	52,655
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益又は当期純損失(△)	△344	1,677
当期変動額合計	△2,176	1,005
当期末残高	52,655	53,660
自己株式		
前期末残高	△270	△1,071
当期変動額		
自己株式の取得	△801	△0
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△801	5
当期末残高	△1,071	△1,065
株主資本合計		
前期末残高	84,678	81,700
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益又は当期純損失(△)	△344	1,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の取得	△801	△0
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	△2,977	1,016
当期末残高	81,700	82,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	9
当期変動額合計	△17	9
当期末残高	3	12
新株予約権		
前期末残高	207	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	168
当期変動額合計	213	168
当期末残高	421	589
純資産合計		
前期末残高	84,907	82,124
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△1,832	△672
当期純利益又は当期純損失（△）	△344	1,677
自己株式の取得	△801	△0
自己株式の処分	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	178
当期変動額合計	△2,782	1,194
当期末残高	82,124	83,319

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました「商品」(当期末残高2,221百万円)「製品」(同969百万円)「半製品」(同5百万円)は、流動資産の「商品及び製品」に含めて表示することとし、「原材料」(同7,350百万円)「貯蔵品」(同169百万円)は、流動資産の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高439百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は23百万円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定監査役（平成22年6月開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任予定）

（常勤）監査役 玉利 晋

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	52,093	123.5
産業用研削製品事業(百万円)	784	76.7
その他事業(百万円)	298	107.6
合計	53,176	122.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業	64,622	142.0	7,971	228.6
産業用研削製品事業	1,526	87.4	107	251.0
その他事業	109	61.1	6	22.5
合計	66,258	139.7	8,084	227.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	60,137	118.0
産業用研削製品事業(百万円)	1,462	75.0
その他事業(百万円)	130	74.8
合計	61,730	116.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。